

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙「みらい」  
NO. 4270  
22年7月29日(金)  
Tel・Fax 095-828-1953  
文責 支部書記長

## 事業危機論が宣伝される50年間で、賃金格差が15倍から170倍へ拡大？

おはようございます。

いまから百二十五年前の1897(明治三十年)年七月二四日、イギリスで一人の元軍人(キャプテン・ポイコット氏)が死去したと『時事新報』が報じた。

この退役軍人は、イギリスのある領地の管理人をしていたが、情け容赦なく小作料を取り立てた。強欲だったのだ。

困り果てた小作人が土地同盟を作り抵抗する。雇人は残らず逃げ出す。新しく雇おうとして



も人は来ない。収穫した作物の買い手はいない。屠殺業者は牛や豚を引き取らない。パン屋は小麦粉を買ってくれない。鉄道までが、この管理

人の乗車を拒否する始末。完全にポイコットされたポイコット氏、ついにアメリカに逃げ出した。

それ以来、資本家に対抗して労働者階級が用いる経済封鎖や不買同盟を「ポイコット」と呼ぶようになったそうだ。「歴史366」から。



人の名前だったのだね。

いまドイツでは航空労働者がストライキ中で飛行機が完全に止まっている。コロナ禍ではあるがインフレと賃金問題でのたたかいだ。

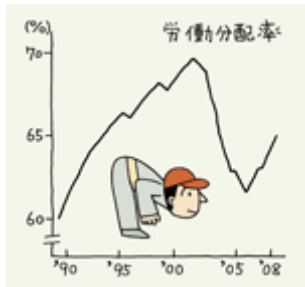
他方わが国はどうか。

七月二五日の厚労省の中央最低賃金審議会の小委員会では、時給引き上げを決めずに、持ち越し、次回の会議開催は未定だという。

なんとということか。政府が賃上げをと言っているとき、国の機関がこれを決めない。不思議だ。このとき、労働者はなにを期待すればいいのだろうか。

六月の物価指数は三か月連続で二%を超えて、生活必需品の値上げラッシュというのに、黒田日銀総裁は、「国民は物価上昇を受け入れていく」と暴言を吐いた。だれがインフレを喜んでいっているのか。とんでもない。

ここは労働組合の出番であり、当然に労使交渉で自力解決のルールがある。しかし、連合に「たたかいて解決」という動きが見えない。であれば会社も政府も労働者の要求に従うはずがない。



なぜ二二五年も前のことを書いたかという点、この年は日本の労働組合にとって歴史的な日だからだ。

この年の七月五日、日本初の労働組合「労働組合期成会」ができる。長崎出身の高野房太郎がアメリカで労働運動を学び、帰国後、この組合を作ったのだ。その意味では長崎は労働組合の発祥の地でもある。

法もなく労働者の権利もない時代だ。しかし彼らは多くの会社で、この一年間に一六件のストライキを打っている。多くが労働条件に関するものだが、郵政でも愛知の岡崎郵便局、京都郵便局、高松郵便局、函館郵便局などでストライキの記録がある。(日本労働運動史年表)。

この長いたたかいの歴史の上に、いまの日本の労働運動があるのだが、いつの間にか事業危機論という資本家や国の魔法の言葉に負け、労資協定の労組となってしまう。労働者のストは「会社倒産運動」という連合の事業危機論「協調路線」が労組を縛る。

ポイコットやストライキは働く人の「抵抗」の不屈の意思表示である。いま一度



労組とはなにか。労働者とはなにかを考え、五〇年間、ずっとたれながされる事業危機

機論の実態がなにかを考えよう。



この危機論が始まる一九七〇年代のころ、会社の社長と労働者の賃金格差は約十五倍といわれた。六月二十四日の新聞報道では、トヨタの社長の報酬は年間六億八千万円だったという。一方、働く人の年収は四百万円として計算すると、その格差は百七十倍となる。国の財政や経済、会社の事業は危機ではなかったのか。いつの間に賃金格差が、十五倍から百七十倍に広がったのか。

この事実を前にしても、自動車総連は四年連続、ベア統一要求を見送った。一番稼いでいる会社とその労組が、賃上げの流れを全国に波及させずして、日本の労働者はますます格差が広がる。本当に事業が危機ならば、会社はどうやって五百兆円もの内部留保金を溜め込むことが出来たのか。これは、本当は労働者の受け取るべき賃金だったのだ、だまされるな。日本の労働者たち。そのカギは、たたかいである。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員の正社員化を。

めいば、均等待遇、なごころ差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利するぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。